

令和5年度茨城県地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議（第2回）

1 日 時

令和6年2月5日（月） 14:00～16:00

2 開催方法

オンライン

3 出席者（敬称略、五十音順）

飯野 令子（常磐大学 人間科学部 コミュニケーション学科 教授）

伊藤 秀明（筑波大学 人文社会系 准教授）

王 偉亜（（公財）水戸市国際交流協会 事務局長）

加藤 雅春（（公財）茨城県国際交流協会 交流推進課長）

河辺 真理子（（一社）茨城県経営者協会 産業政策委員）

鈴木 はるみ（つくば市立並木小学校 校長）

西原 鈴子（特定非営利活動法人日本語教育研究所 理事長）

松浦 みゆき（日立さくら日本語学校 校長）

レ・ヴァン・タン（茨城県ベトナム人協会 副会長）

岸田 和克子（つくば市市長公室国際都市推進課 課長）

文蔵 栄一（常総市市民生活部 市民と共に考える課 課長）

佐藤 晴美（茨城県外国人材支援センター センター長）

代理 篠原 徳史（同センター 副参事）

若松 裕一（茨城県教育庁学校教育部義務教育課 課長）

代理 皆川 澄雄（同課 主査）

糸賀 正美（茨城県産業戦略部労働政策課 課長）

代理 谷村 祐樹（同課雇用促進対策室長補佐）

寺田 智子（茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課 課長）

4 内 容

（1）令和5年度事業の実施結果等について

ア 地域日本語教育の体制づくり 令和5年度の結果及び令和6年度以降の方向性について【資料1（女性活躍・県民協働課）】

イ 茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和5年度実績について【資料2（労働政策課）】

（2）その他

5 結 果

- ・開会にあたり、茨城県女性活躍・県民協働課寺田課長が挨拶を行った。
- ・事務局から構成員の紹介を行った。
- ・事務局から「地域日本語教育の体制づくり 令和5年度の結果及び令和6年度以降の方向性に

ついて」及び「茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和5年度実績について」の説明を行った後、議論が行われた。主な意見は以下のとおり。

【構成員からの主な意見】

○地域日本語教育の体制づくりについて

- ・事業の人材養成講座、研修の参加者が今後活躍する場を作ることが重要である。
- ・地域日本語教育コーディネーターについては、現在は4名体制とのことだが、自治体や地域住民との連携を高めるには、増員を図ることが必要と感じる。
- ・文化庁が示す地域日本語教育コーディネーターは、関係機関をつなぐ役割も担っているため、コーディネーターが機能することが地域日本語教育の体制づくりにおいては重要である。
- ・外国人向けの日本語教室においては、県内の大学等の力を借り、連携して日本語指導を行うことも一つの方法である。
- ・当事業のチラシを外国人に配布したところ、渡されるまで事業を知らなかったという方が多かったため、取組の周知が進むよう、より良いPRの方法も検討すべき。
- ・日本語教師を対象とした、日本語に通じない外国人向けの日本語教育のスキルアップのための基礎日本語教育人材養成研修に、公立校の外国人児童向け日本語指導教室の指導者が参加し、非常に参考になったと言っていた。公立校の日本語指導教室の指導者には、日本語教師の資格要件を満たさない方も多く、試行錯誤しながら日本語の指導を行っている状況であるため、指導者のスキルアップのためにも、取組を日本語指導教室のある公立校にも周知してほしい。
- ・公立学校には、日本語を話すことのできない状態で編入してくる外国人児童生徒も多いため、編入前に日本語での日常会話や学校生活の仕方を身に付けることのできる場所があると良い。
- ・水戸市の外国人の児童・生徒の例を挙げると、小中学生には、巡回指導員やボランティア日本語教室のサポートも受けられるが、高校生には支援が無い状態であり、入学した生徒と高校の両者が困っている状況がある。そのような課題に対応する支援が県全体であると良い。
- ・当事業も、外国人にとって参加したくなるようなイベント等にも併せて実施するなどの工夫をすることで、外国人の参加が増えるのではないかと。
- ・2024年4月に施行される登録日本語教育機関認定法に関して、登録日本語教員を当事業で実施する取組のターゲットとするか否か等、今後検討する必要がある。
- ・登録日本語教育機関認定法の施行により、どれだけ言葉を知っているかではなく、言葉を使ってなにができるかという基準に変わっていくため、現在のe-ラーニングシステムでは対応できていない。
- ・外国人が日本に来て、日本人と同じ考え方になることが良いのではなく、外国人の考え方のまま快適に暮らしていくことのできるような社会にすることが多文化共生につながる。
- ・企業で働く外国人については、仕事で使う日本語は覚えていても、日常会話をしてみると言葉の意味を理解できていないということが多くある。小規模な企業であれば、個人へのフォローも可能だが、大規模な企業だと行き届かないこともある。
- ・日本に留まってもらうことだけが定着ではなく、現地の関連企業で活躍してくれることも、ある意味の定着と言えるため、定着してもらえるように外国人と接していきたい。
- ・市町村で実施している外国人を対象とした日本語教室においても、日本語が話せなかった外国人の方が自己紹介できるようになるなどの成長が見られた。